

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月12日
上場取引所 JQ

上場会社名 ハイビック株式会社
コード番号 7845 URL <http://www.hivic.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(氏名) 川口 充
(氏名) 木村 敏行
TEL 0285-25-4785
配当支払開始予定日 平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	22,677	△12.7	860	37.9	934	29.1	1,140	—
21年3月期	25,964	△12.8	624	△38.2	724	△38.5	△379	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	34.48	—	19.8	6.0	3.8
21年3月期	△11.38	—	△6.9	4.6	2.4

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	16,275	6,275	38.6	189.70
21年3月期	14,981	5,263	35.1	159.11

(参考) 自己資本 22年3月期 6,275百万円 21年3月期 5,263百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	352	△245	△363	2,255
21年3月期	530	△117	△137	2,518

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	165	—	3.0
22年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	165	14.5	2.9
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		33.1	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	11,806	2.8	453	△9.0	465	△13.9	244	△29.1	7.39
通期	24,000	5.8	950	10.4	1,000	7.0	500	△56.2	15.11

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名 ハイビックホームコンポーネント株式 会社)

(注)詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 34,161,000株 21年3月期 34,161,000株
② 期末自己株式数 22年3月期 1,080,101株 21年3月期 1,080,101株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	24,425	22.3	717	△28.3	730	△27.2	310	755.1
21年3月期	19,974	△9.3	1,000	△30.0	1,003	△32.0	36	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	9.38	—
21年3月期	1.09	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
22年3月期	18,603		5,628	30.3			170.15	
21年3月期	17,011		5,456	32.1			164.95	

(参考)自己資本 22年3月期 5,628百万円 21年3月期 5,456百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	12,240	△0.3	345	△6.6	330	△14.4	148	△31.3	4.49
通期	24,800	1.5	750	4.5	750	2.7	350	12.8	10.58

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績予想等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の住宅業界は、全国新設住宅着工戸数が77万5千戸（前年同期比25.4%減）となり、1964年以来、45年ぶりの低水準となる等、非常に厳しい状況で推移いたしました。また、当社と関係が深い在来木造住宅の着工戸数は、33万戸（同11.3%減）と3期連続減少で推移し、建設業者の経営破綻の懸念が強まる等、予断を許さない状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループでは、グループでの集中購買による仕入コスト削減と販売価格の見直しにより売上総利益の確保に努めるとともに、販売費及び一般管理費を見直し、コスト削減を実施してまいりました。

生産面では、平成21年5月に「厚木工場」（神奈川県厚木市）を新設、また、「那須工場」（栃木県大田原市）のプレカット加工設備の最新の機械設備への更新を行い、品質面、安全面、生産性向上のための投資を実施、営業拠点については、直需木材市場を新たに3店舗出店する等、将来を見据えた経営基盤づくりを積極的に図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は226億77百万円（前年同期比12.7%減）、営業利益8億60百万円（同37.9%増）、経常利益9億34百万円（同29.1%増）、当期純利益につきましては、子会社に対する貸倒引当金及び株式評価損について税務上損金に算入されることとなり、連結決算における税金費用が減少し、11億40百万円（前年同期は3億79百万円の損失）となりました。

なお、各事業の業績につきましては、次のとおりであります。

①住宅資材製造販売事業

住宅資材製造販売事業におきましては、会員制直需木材市場において、平成21年11月に「横浜町田インター木材市場」（東京都町田市）、「八千代木材市場」（千葉県八千代市）を連続して新規出店し、さらに、平成22年3月には、地域戦略上、空白エリアでありました宮城県仙台エリアにおいて「仙台泉インター木材市場」を新規出店する等、販売網の拡大に努めました。

また、厚木工場（神奈川県厚木市）の開設は、住宅着工数の多い需要地に生産拠点を有することで、納期や配送等、お客様サービスの向上に繋がり、さらに、既存の那須工場における品質及び生産性、並びに安全性向上を目的とした最新設備への更新を実施したことで、主力製品であるプレカット製品の生産体制強化を図りました。

この結果、売上高221億34百万円（前年同期比12.4%減）、営業利益12億71百万円（同19.3%増）となりました。

②住宅施工事業

住宅施工事業におきましては、一般建築業者を対象にした建築現場におけるプレカット製品等、住宅資材の施工販売のほか、一般施主からの新築住宅の請負にも注力してまいりました。

この結果、売上高9億41百万円（前年同期比29.9%減）、営業利益56百万円（同7.3%減）となりました。

③その他事業

その他事業におきましては、店舗等の不動産を賃貸しており、売上高は82百万円（前年同期比47.3%増）、営業利益は58百万円（同57.5%増）となりました。

(次期の見通し)

次期の連結業績の見通しにつきましては、住宅エコポイント等の景気刺激策が実施されているものの、個人消費の冷え込みは続き、本格的な住宅着工の回復の兆しは見えず、当社を取り巻く環境は引き続き厳しい状況が続くものと思われます。

このような状況が予想されるなか、プレカット製品販売と会員制直需木材市場に軸足を置き、既存店におけるプレカット製品を中心とした営業促進により営業・生産の連携強化と新規開設した直需木材市場の完全軌道化を重点に、利益体質をより強化してまいります。

次期の業績につきましては、売上高240億円（前年同期比5.8%増）、営業利益9億50百万円（同10.4%増）、経常利益10億円（同7.0%増）、当期純利益5億円（同56.2%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ12億94百万円増加し、162億75百万円となりました。

主な要因は、受取手形及び売掛金が2億99百万円、リース資産が5億94百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ2億82百万円増加し、100億円となりました。主な要因は、リース債務が6億68百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が3億75百万円、長期借入金が1億26百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ10億11百万円増加し、62億75百万円となりました。主な要因は、当期純利益11億40百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが3億52百万円（前連結会計年度比1億77百万円減）、投資活動によるキャッシュ・フローが△2億45百万円（同1億27百万円減）、財務活動によるキャッシュ・フローが△3億63百万円（同2億25百万円減）となり、この結果、「資金」の当連結会計年度末残高は22億55百万円（同2億63百万円減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた「資金」は、3億52百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の8億88百万円を反映したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した「資金」は、2億45百万円となりました。これは主に、那須工場の機械設備更新にかかる費用による支出3億54百万円、厚木工場新設にかかる費用による支出2億70百万円、仙台泉インター木材市場にかかる建設費用による支出1億73百万円等を反映したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した「資金」は、3億63百万円となりました。これは主に、金融機関からの借入金の返済による支出6億25百万円と借入れによる収入5億円、支払配当金1億65百万円等を反映したことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率（%）	34.3	34.8	35.1	38.6
時価ベースの自己資本比率（%）	80.7	38.6	23.8	29.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.8	143.9	3.2	4.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	67.3	0.8	29.6	17.4

自己資本比率：期末自己資本／期末総資産

時価ベースの自己資本比率：期末株式時価総額／期末総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 期末自己資本は、期末純資産－期末新株予約権－期末少数株主持分により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

なお、期末株価は平成22年3月末が144円、平成21年3月期末が108円、平成20年3月期末が190円、平成19年3月期末が462円であります。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用し、有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績に基づいた成果配分を継続的かつ安定的に行うことで株主の皆様へ報いることを基本に連結配当性向20%以上の確保を目標としており、内部留保資金は財務体質の強化や事業の拡大、付加価値の向上等、一層の収益拡大と株主価値の増大のための投資に活用することを原則としております。

当連結会計年度におきましては、期初の予想通り1株につき5円を予定しており、次期の剰余金の配当につきましても、1株につき5円を予定しております。

今後も引き続き、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と認識し、継続的かつ安定的な配当に向け、業績向上に取り組んでまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態、株価等に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報等に基づいて判断したものであります。

①安全管理のリスク

当社グループでは、製造・施工現場における事故等の防止のため、安全管理組織の活動により日頃からリスクの発見、改善等の対策を講じておりますが、万が一、重大な事故等が発生した場合には、信用低下や製造停止等により、業績に影響が及ぶ可能性があります。

②住宅着工戸数の変動リスク

当社グループは、プレカット製品の製造・販売、並びに住宅資材全般の販売を中心とする住宅資材製造販売事業と建築現場におけるプレカット製品等、住宅資材の施工販売を中心とする住宅施工事業を展開しております。最近では、在来木造住宅におけるプレカット製品の使用比率が約80%を超えており、新設住宅着工戸数が低迷した場合、あるいは伸び率が急激に減速した場合には、業績に影響が及ぶ可能性があります。また、新設住宅着工戸数の変動要因といたしましては、景気変動による個人所得、金利、地価等の動向をはじめ、不動産税制や不動産関連法制の制定や改正があります。なお、不動産関連税制の制定や改正がなされる場合には、住宅取得・売却費用の増加、消費者の住宅購入意欲の減退等により、業績に影響が及ぶ可能性があります。

③法規制のリスク

当社グループは、事業活動を行う上で法令遵守とともに、企業倫理の徹底に努めておりますが、様々な関連法令の適用も受けております。特に、プレカット製品につきましては、建築基準法及び宅地建物取引業法、その他不動産関連法制等の各種法規制等が適用されており、法改正や新規制定等により、重要な事業活動の制約や新たな義務、並びに多額な費用負担の発生等があった場合は、業績に影響が及ぶ可能性があります。また、今後も事業拡大による新たな法規制等の適用を受ける際には、同様に業績に影響が及ぶ可能性があります。

④原材料調達リスク

当社グループが製造・販売するプレカット製品の原材料は、主に北欧や北米等から日本に輸入された外国産の木材であります。当該木材を国内外の商社・製材業者等の多岐にわたるルートに分散して仕入れているため、安定的に原材料を調達することが可能となっております。しかし、海外原産地における予測不能な自然災害や突発的な事故、戦争・テロ・暴動等の社会問題等に加え、木材をはじめとした国際商品市況の高騰により、木材の仕入価格が急激に上昇した場合、業績に影響が及ぶ可能性があります。

⑤製品・商品の欠陥のリスク

当社グループでは、品質改善委員会を設置し、独自の品質基準に基づき、製品の品質確保に万全の対策を講じております。しかし、予測できない原因等により製品に欠陥が生じ、重大なクレームが発生した場合、製品の回収・交換等の費用や補償費用、訴訟・賠償費用、社会的信用の毀損等の結果、業績に影響が及ぶ可能性があります。

⑥IT化のリスク

当社グループでは、迅速かつ適時適切な経営判断を下すために、業界内では数少ないバーコードシステムを持った基幹システムの導入をはじめ、事業活動全般にわたってITの活用を積極化させております。これに伴い、セキュリティ管理規程等を定めて基幹システムのシステムダウンや社内機密データの漏洩防止に努めております。しかし、各種災害や事件事故等の予期せぬ障害が発生した場合、業績に影響が及ぶ可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、ハイビック(株)及び子会社9社により構成され、住宅資材製造販売事業、住宅施工事業及びその他事業を主な事業内容としております。

当社グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、以下のとおりであります。
 なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

住宅資材製造販売事業……在来木造住宅用プレカット製品及び2×4（ツーバイフォー）住宅用プレカット製品の製造販売、建材・住宅設備機器・木材等の一般建築業者への販売等を行っております。

〔主な子会社〕

ハイビック市売(株)、ハイビックプロショップ(株)、ハイビック市売北日本(株)、
 ハイビックマテリアル(株)、ハイビックテクノロジー(株)、ハイビックエンジニアリング(株)、
 ハイビック構造情報センター(株)、ハイビック浜松(株)

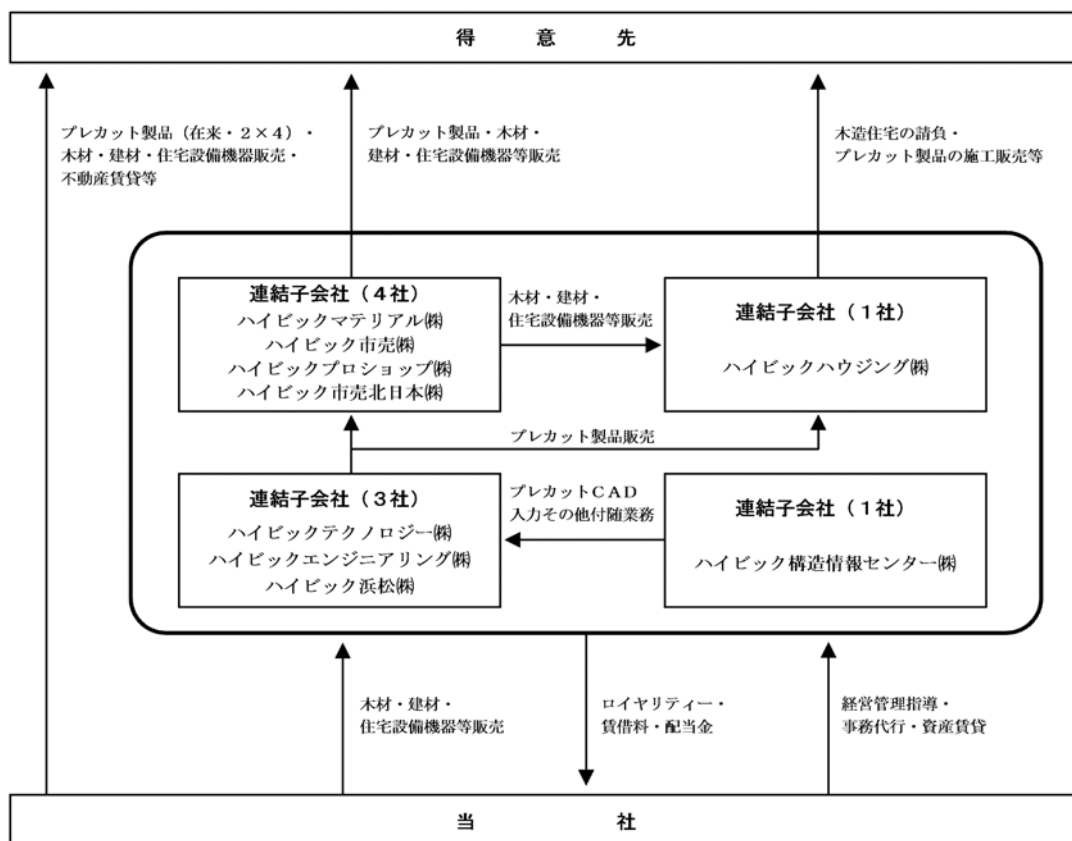
住宅施工事業……在来木造住宅の一般ユーザーからの請負及び増改築、プレカット製品の一般建築業者への施工販売等を行っております。

〔主な子会社〕

ハイビックハウジング(株)

その他事業……店舗等の不動産賃貸を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1. 「ハイビックホームコンポートネット(株)」は、平成21年3月31日付で解散し、同年12月25日付で清算終了しております。
2. 「ハイビックエンジニアリング(株)」は、平成22年2月1日付で「ハイビックビルダーズサポート(株)」より商号変更しております。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「お客様第一、堅実経営、信用第一」という経営理念のもと、企業が永遠に存続する最大の根源は、お客様の満足に他ならないと確信しており、常にお客様の目線に合わせたサービスの提供を経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、持続的な成長による企業価値増大のため、売上高経常利益率を重要な経営指標としており、8%を数値目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、木造住宅向けプレカット製品の製造を中心に、木造住宅資材流通の革新により、エンドユーザーへより良い住まいをより安く提供する創造集団となる考えのもと、仕入、生産、販売、管理等、あらゆる面での効率化を図り財務体質を継続的に強化するとともに、プレカット製品の製造販売、当社独自のビジネスモデルであります会員制直需木材市場を主軸に、事業規模の拡大を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの事業領域である住宅分野では、全国の在来木造住宅着工戸数に占めるプレカット製品の使用比率は、すでに80%以上（全国木造住宅機械プレカット協会推定）、首都圏においてはほぼ100%に達すると言われるほど普及しており、プレカットメーカー間での競争激化によって、再編淘汰が進むことが予想されております。

このような状況のなか、創業以来培ってきた製造・販売・財務の力を結集しながら企業文化の創造・継承を図り、グループ一丸となって、以下の施策に取り組んでいく方針であります。

① 内部統制の強化

当社グループでは、企業の永続性という観点から内部統制のさらなる強化に努めております。

「企業行動規範」を遵守し、企業倫理の確立と地球環境に配慮した企業活動に努め、ステークホルダー各位との信頼関係を深化させながら、上場企業としての社会的責務を全うすることを目指しております。

② 事業規模の拡大

プレカットメーカー間の競争は激化しており、スケールメリットを追求することはもちろんのこと、お客様の目線にあったサービスを提供するためには、品揃えの拡充及びグループ各事業の相乗効果をさらに高めていくことが必要と考えております。

また、「住宅産業は地場産業」の考えのもと、1ヶ所に大規模な工場を建設するのではなく、那須工場（栃木県大田原市）、大里工場（埼玉県熊谷市）、渋川工場（群馬県渋川市）、土浦工場（茨城県土浦市）、八千代工場（千葉県八千代市）、厚木工場（神奈川県厚木市）、浜松工場（静岡県浜松市）の7ヶ所のプレカット工場を有することで、お客様であります各地域の大工・工務店様の近い場所での事業活動が可能となり、お客様サービスの向上を図ってまいります。

直需木材市場及びプロショップの会員制店舗においては、登録会員数も堅調に推移しており、今後も既存市場の位置付け等を勘案しながら新規出店により営業エリアを拡大してまいります。

③ 製造体制の強化

プレカット事業参入から20年以上が経過しており、関東エリアでは、概ね各県に工場を有する体制まで拡大してまいりました。プレカット機械設備の自動化も進んでおり、より効率性・安全性の高い機械設備を順次導入しております。長年培った材料仕入から加工、出荷等の一連の工程でのノウハウを活かし、お客様への安定供給を実現してまいります。

④ より強固な経営体制の構築

当社グループが成長を続けていくためには、人材育成、危機管理、IT戦略の3つが経営の重要課題であると考えております。

人材育成につきましては、土浦事業所内にある研修センターを活用し、教育・研修を拡充しており、人材の育成・早期戦力化を目指してまいります。

危機管理につきましては、内部統制の観点も採り入れ、安全管理組織を中心に、リスクアセスメント活動及び安全対策の強化に注力しております。また、品質改善委員会を中心に、製品の品質確保にも万全の対策を講じることによって、お客様の要求以上の高レベルな製品を提供してまいります。

IT戦略につきましては、当社グループ独自の仕入から販売までの全工程を一元管理する独自の基幹システムを主要な事業拠点に導入しており、より一層の有効活用と次期基幹システムの検討に着手してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,518,650	2,255,008
受取手形及び売掛金	2,646,664	2,946,485
商品及び製品	701,969	772,264
仕掛品	24,672	28,151
原材料及び貯蔵品	379,197	328,435
繰延税金資産	43,623	73,908
その他	270,354	776,526
貸倒引当金	△74,648	△37,102
流動資産合計	6,510,484	7,143,678
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 3,884,877	※1 3,882,073
減価償却累計額	△1,838,681	△1,864,060
建物及び構築物(純額)	2,046,195	2,018,013
機械装置及び運搬具	886,411	611,219
減価償却累計額	△702,663	△418,619
機械装置及び運搬具(純額)	183,748	192,600
土地	※1 5,072,097	※1 5,115,350
リース資産	—	680,730
減価償却累計額	—	△86,406
リース資産(純額)	—	594,323
建設仮勘定	101,450	4,855
その他	324,404	298,165
減価償却累計額	△207,658	△191,881
その他(純額)	116,746	106,283
有形固定資産合計	7,520,237	8,031,425
無形固定資産		
その他	158,850	140,161
無形固定資産合計	158,850	140,161
投資その他の資産		
投資有価証券	244,264	170,868
繰延税金資産	232,688	521,846
その他	379,048	312,857
貸倒引当金	△63,972	△44,928
投資その他の資産合計	792,028	960,643
固定資産合計	8,471,115	9,132,230
資産合計	14,981,600	16,275,909

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,194,930	5,819,069
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 427,444	※1 428,528
リース債務	—	142,953
未払法人税等	137,037	68,888
賞与引当金	54,761	59,664
完成工事補償引当金	480	360
繰延税金負債	—	4,434
その他	520,366	748,182
流動負債合計	7,365,019	7,302,080
固定負債		
社債	65,000	35,000
長期借入金	※1 1,193,856	※1 1,067,394
リース債務	—	525,068
繰延税金負債	198,014	154,210
退職給付引当金	114,446	117,699
役員退職慰労引当金	449,543	432,235
環境対策引当金	—	21,276
その他	332,151	345,517
固定負債合計	2,353,012	2,698,402
負債合計	9,718,032	10,000,482
純資産の部		
株主資本		
資本金	551,385	551,385
資本剰余金	458,616	458,616
利益剰余金	4,457,079	5,432,350
自己株式	△166,860	△166,860
株主資本合計	5,300,220	6,275,490
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△36,651	△63
繰延ヘッジ損益	△0	—
評価・換算差額等合計	△36,651	△63
少数株主持分	—	—
純資産合計	5,263,568	6,275,426
負債純資産合計	14,981,600	16,275,909

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	25,964,442	22,677,604
売上原価	22,772,742	※1 19,577,896
売上総利益	3,191,700	3,099,707
販売費及び一般管理費	※2 2,567,480	※2 2,238,914
営業利益	624,219	860,793
営業外収益		
受取利息	1,159	339
受取配当金	11,891	4,717
保険解約返戻金	29,431	—
仕入割引	32,165	27,768
その他	46,706	68,359
営業外収益合計	121,354	101,184
営業外費用		
支払利息	18,187	20,054
支払手数料	647	—
その他	2,687	6,935
営業外費用合計	21,522	26,989
経常利益	724,051	934,988
特別利益		
固定資産売却益	※3 1,645	※3 2,122
投資有価証券売却益	9,940	11,917
貸倒引当金戻入額	3,053	23,921
その他	2,140	1,719
特別利益合計	16,779	39,681
特別損失		
固定資産売却損	620	※4 24,109
固定資産除却損	※5 7,710	※5 11,721
投資有価証券売却損	59,194	2,545
投資有価証券評価損	310,674	—
たな卸資産評価損	82,478	—
減損損失	—	※7 22,612
のれん減損損失	※6 164,282	—
環境対策引当金繰入額	—	21,276
その他	114,781	4,070
特別損失合計	739,742	86,334
税金等調整前当期純利益	1,087	888,335
法人税、住民税及び事業税	422,005	124,628
法人税等調整額	5,776	△376,967
法人税等合計	427,782	△252,339
少数株主損失(△)	△46,768	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△379,926	1,140,674

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	551,385	551,385
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	551,385	551,385
資本剰余金		
前期末残高	458,616	458,616
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	458,616	458,616
利益剰余金		
前期末残高	5,005,247	4,457,079
当期変動額		
剰余金の配当	△168,240	△165,404
当期純利益又は当期純損失(△)	△379,926	1,140,674
当期変動額合計	△548,167	975,270
当期末残高	4,457,079	5,432,350
自己株式		
前期末残高	△104,768	△166,860
当期変動額		
自己株式の取得	△62,092	—
当期変動額合計	△62,092	—
当期末残高	△166,860	△166,860
株主資本合計		
前期末残高	5,910,479	5,300,220
当期変動額		
剰余金の配当	△168,240	△165,404
当期純利益又は当期純損失(△)	△379,926	1,140,674
自己株式の取得	△62,092	—
当期変動額合計	△610,259	975,270
当期末残高	5,300,220	6,275,490

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△149,523	△36,651
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	112,871	36,587
当期変動額合計	112,871	36,587
当期末残高	△36,651	△63
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	22	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△22	0
当期変動額合計	△22	0
当期末残高	△0	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△149,500	△36,651
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	112,848	36,587
当期変動額合計	112,848	36,587
当期末残高	△36,651	△63
少数株主持分		
前期末残高	46,768	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△46,768	—
当期変動額合計	△46,768	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	5,807,747	5,263,568
当期変動額		
剰余金の配当	△168,240	△165,404
当期純利益又は当期純損失(△)	△379,926	1,140,674
自己株式の取得	△62,092	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	66,080	36,587
当期変動額合計	△544,178	1,011,858
当期末残高	5,263,568	6,275,426

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,087	888,335
減価償却費	300,296	379,468
のれん償却額	22,427	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△21,090	△56,590
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,286	4,903
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△59,903	3,252
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13,791	△17,307
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△1,600	△120
受取利息及び受取配当金	△13,051	△5,056
支払利息	18,187	20,054
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,024	21,986
有形固定資産除却損	7,710	11,721
減損損失	164,282	22,612
投資有価証券売却損益 (△は益)	49,254	△9,318
投資有価証券評価損益 (△は益)	310,674	—
関係会社整理損	34,795	—
たな卸資産評価損	82,478	15,684
売上債権の増減額 (△は増加)	927,251	△281,007
たな卸資産の増減額 (△は増加)	271,077	△34,243
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,065,174	△343,723
その他	△55,033	69,198
小計	977,151	689,849
利息及び配当金の受取額	13,044	5,056
利息の支払額	△17,947	△20,221
法人税等の支払額	△441,848	△322,196
営業活動によるキャッシュ・フロー	530,398	352,488
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△378	—
定期預金の払戻による収入	4,708	50,000
有形固定資産の取得による支出	△118,698	△864,547
有形固定資産の売却による収入	4,632	435,519
無形固定資産の取得による支出	△9,582	△18,499
投資有価証券の取得による支出	△60,330	△1,914
投資有価証券の売却による収入	159,469	140,536
建設協力金の支払による支出	△95,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △1,579	—
その他	△649	13,630
投資活動によるキャッシュ・フロー	△117,409	△245,274

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	95,000	—
短期借入金の返済による支出	△227,895	—
長期借入れによる収入	646,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△390,730	△625,378
社債の償還による支出	△30,000	△30,000
自己株式の取得による支出	△62,092	—
配当金の支払額	△168,240	△165,404
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△42,273
財務活動によるキャッシュ・フロー	△137,957	△363,056
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△7,799
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	275,031	△263,642
現金及び現金同等物の期首残高	2,243,618	2,518,650
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,518,650	※1 2,255,008

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 ハイビック市売(株) ハイビックプロショップ(株) ハイビック市売北日本(株) ハイビックマテリアル(株) ハイビックテクノロジー(株) ハイビック構造情報センター(株) ハイビックハウジング(株) ハイビックホームコンポーネント(株) ハイビック浜松(株) ハイビックビルダーズサポート(株) ハイビック構造情報センター(株)については、平成20年10月1日付で株式を追加取得したことにより、当連結会計年度から連結子会社となりました。なお、ハイビック構造情報センター(株)及びハイビック浜松(株)は、同日付でそれぞれ(株)構造情報センター、日東木材産業(株)から、ハイビック市売北日本(株)は平成20年4月1日付で(株)材辰から商号変更しております。 また、ハイビックホームコンポーネント(株)は平成21年3月31日開催の株主総会において解散を決議し、清算手続中であります。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。 なお、山形ホームコンポーネント(株)及び(有)エヌ・ティ・エスはそれぞれ平成20年9月22日開催、平成20年4月30日開催の株主総会において解散を決議し、清算終了しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 ハイビック市売(株) ハイビックプロショップ(株) ハイビック市売北日本(株) ハイビックマテリアル(株) ハイビックテクノロジー(株) ハイビックエンジニアリング(株) ハイビック浜松(株) ハイビック構造情報センター(株) ハイビックハウジング(株) ハイビックエンジニアリング(株)は、平成22年2月1日付でハイビックビルダーズサポート(株)から商号変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 ハイビックホームコンポーネント(株)は、平成21年12月25日に清算終了したため、連結の範囲から除外しておりますが、清算終了までの損益計算書については連結しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法非適用非連結子会社 該当事項はありません。 なお、山形ホームコンポーネント(株)及び(有)エヌ・ティ・エスは、それぞれ平成20年9月22日開催、平成20年4月30日開催の株主総会において解散を決議し、清算終了しております。</p> <p>持分法非適用関連会社 該当事項はありません。 なお、(株)構造情報センターは、平成20年10月1日付で株式を追加取得したことにより、当連結会計年度から連結子会社となりました。また、同日付でハイビック構造情報センター(株)に商号を変更しております。</p>	<p>—————</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>a 商品（木材・建材・住器等） 総平均法</p> <p>b 商品（銘木） 個別法</p> <p>c 製品・仕掛品 個別法</p> <p>d 未成工事支出金 個別法</p> <p>e 原材料 総平均法</p> <p>f 販売用不動産 個別法</p> <p>g 貯蔵品 個別法</p> <p>(会計処理方法の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 なお、この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、少額減価償却資産については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2年～50年 機械装置及び運搬具 2年～8年</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を2～10年としておりましたが、法人税法の改正に基づき、当連結会計年度より2～8年に変更しております。 なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>a 商品（木材・建材・住器等） 同左</p> <p>b 商品（銘木） 同左</p> <p>c 製品・仕掛品 同左</p> <p>d 未成工事支出金 同左</p> <p>e 原材料 同左</p> <p>f 販売用不動産 同左</p> <p>g 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>② 無形固定資産（リース資産を除く）定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 完成工事補償引当金 完成工事高の補償による損失に備えるため、補償見積額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 完成工事補償引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑥ 環境対策引当金 P C B（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用の支出に備えるため、処理費用の見積額を計上しております。 (追加情報) 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により平成28年7月までにP C B廃棄物を処理することが義務付けられており、当社は、平成21年6月に専門業者にその処理を委託することに決定し、翌期以降の発生見込額を合理的に見積もれることとなったため、処理費用の見積額を引当計上しております。これに伴う引当額は、21,276千円であり、同額を環境対策引当金繰入額として特別損失に計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する 目的で金利スワップ取引を行って おり、ヘッジ対象の識別は個別契約毎 に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象に係る変動金利のインデ ックスとヘッジ手段の受払いに係る 変動金利のインデックスが一致して おり、相場変動による相関関係が完 全に確保されているため、決算日 における有効性の判定を省略して おります。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための 重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理の方法は、 税抜き処理によっております。</p>	<p>_____</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための 重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、10年以内で均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資であります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が当基準適用開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響はありません。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ812,309千円、37,893千円、630,139千円であり、その他「販売用不動産」16,093千円、「未成工事支出金」62,478千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産売却益」(当連結会計年度△1,645千円)及び「有形固定資産売却損」(当連結会計年度620千円)、並びに「投資有価証券売却益」(当連結会計年度△9,940千円)は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度よりそれぞれ「有形固定資産売却損益(△は益)」、「投資有価証券売却損益(△は益)」として表示しております。</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「たな卸資産評価損」は、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「たな卸資産評価損」は、2,880千円であります。</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付金の回収による収入」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「貸付金の回収による収入」は、81千円であります。</p>	—

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																				
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>253,608千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>882,544千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,136,152千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td>252,160千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>456,145千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>708,305千円</td> </tr> </table> <p>2. 当座貸越契約</p> <p>当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>200,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	253,608千円	土地	882,544千円	計	1,136,152千円	一年以内返済予定の長期借入金	252,160千円	長期借入金	456,145千円	計	708,305千円	当座貸越極度額	200,000千円	借入実行残高	－千円	差引額	200,000千円	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>59,199千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>222,735千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>281,934千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td>181,735千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>448,265千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>630,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 当座貸越契約</p> <p>当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>200,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	59,199千円	土地	222,735千円	計	281,934千円	一年以内返済予定の長期借入金	181,735千円	長期借入金	448,265千円	計	630,000千円	当座貸越極度額	200,000千円	借入実行残高	－千円	差引額	200,000千円
建物及び構築物	253,608千円																																				
土地	882,544千円																																				
計	1,136,152千円																																				
一年以内返済予定の長期借入金	252,160千円																																				
長期借入金	456,145千円																																				
計	708,305千円																																				
当座貸越極度額	200,000千円																																				
借入実行残高	－千円																																				
差引額	200,000千円																																				
建物及び構築物	59,199千円																																				
土地	222,735千円																																				
計	281,934千円																																				
一年以内返済予定の長期借入金	181,735千円																																				
長期借入金	448,265千円																																				
計	630,000千円																																				
当座貸越極度額	200,000千円																																				
借入実行残高	－千円																																				
差引額	200,000千円																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																
<p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>934,380千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>29,605千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>14,534千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>17,180千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,645千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,645千円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6,121千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>583千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,005千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,710千円</td> </tr> </table>	給与手当	934,380千円	賞与引当金繰入額	29,605千円	役員退職慰労引当金繰入額	14,534千円	貸倒引当金繰入額	17,180千円	機械装置及び運搬具	1,645千円	計	1,645千円	建物及び構築物	6,121千円	機械装置及び運搬具	583千円	その他	1,005千円	計	7,710千円	<p>※1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table> <tr> <td>売上原価</td> <td>15,684千円</td> </tr> </table> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>733,560千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>30,575千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>14,802千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>26,793千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,122千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,122千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>23,257千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>851千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>24,109千円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,638千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>8,621千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>461千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,721千円</td> </tr> </table>	売上原価	15,684千円	給与手当	733,560千円	賞与引当金繰入額	30,575千円	役員退職慰労引当金繰入額	14,802千円	貸倒引当金繰入額	26,793千円	機械装置及び運搬具	2,122千円	計	2,122千円	建物及び構築物	23,257千円	機械装置及び運搬具	851千円	計	24,109千円	建物及び構築物	2,638千円	機械装置及び運搬具	8,621千円	工具器具及び備品	461千円	計	11,721千円
給与手当	934,380千円																																																
賞与引当金繰入額	29,605千円																																																
役員退職慰労引当金繰入額	14,534千円																																																
貸倒引当金繰入額	17,180千円																																																
機械装置及び運搬具	1,645千円																																																
計	1,645千円																																																
建物及び構築物	6,121千円																																																
機械装置及び運搬具	583千円																																																
その他	1,005千円																																																
計	7,710千円																																																
売上原価	15,684千円																																																
給与手当	733,560千円																																																
賞与引当金繰入額	30,575千円																																																
役員退職慰労引当金繰入額	14,802千円																																																
貸倒引当金繰入額	26,793千円																																																
機械装置及び運搬具	2,122千円																																																
計	2,122千円																																																
建物及び構築物	23,257千円																																																
機械装置及び運搬具	851千円																																																
計	24,109千円																																																
建物及び構築物	2,638千円																																																
機械装置及び運搬具	8,621千円																																																
工具器具及び備品	461千円																																																
計	11,721千円																																																

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
<p>※6. のれんの減損損失</p> <p>(1) 資産のグルーピング方法 当社グループは、事業の種類別セグメントを基準として、商品やサービスの性質、市場の類似性、地域性等を勘案し、資産のグルーピングを実施しております。</p> <p>(2) 減損を認識した資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>事業</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> <td style="text-align: center;">住宅資材製造 販売事業</td> <td style="text-align: center;">164,282千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 のれんを計上している事業単位については、収益性が低下したため、減損損失を認識しております。</p> <p>(4) 回収可能額の算定方法 のれんを計上している事業単位においては、当該のれんに係る資産グループの修正後事業計画に基づき算定しております。</p>	用途	種類	事業	減損損失	-	のれん	住宅資材製造 販売事業	164,282千円	<p>※7. 減損損失</p> <p>(1) 資産のグルーピング 当社グループは、事業の種類別セグメントを基準として、商品やサービスの性質、市場の類似性、地域性等を勘案し、資産のグルーピングを実施しております。</p> <p>(2) 減損を認識した資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>事業</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">賃貸不動産</td> <td style="text-align: center;">建物等</td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">22,612千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 継続的に営業損失を計上しており、かつ将来のキャッシュフローの見積総額が各資産の帳簿価額を下回るため、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、減損損失の内訳は建物21,593千円、構築物1,019千円であります。</p> <p>(4) 回収可能額の算定方法 賃貸不動産の減損損失の測定における回収可能額は、正味売却額により測定しております。また、売却額が見込めないことから、当該資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p>	用途	種類	事業	減損損失	賃貸不動産	建物等	その他	22,612千円
用途	種類	事業	減損損失														
-	のれん	住宅資材製造 販売事業	164,282千円														
用途	種類	事業	減損損失														
賃貸不動産	建物等	その他	22,612千円														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	34,161,000	—	—	34,161,000
合計	34,161,000	—	—	34,161,000
自己株式				
普通株式	512,900	567,201	—	1,080,101
合計	512,900	567,201	—	1,080,101

(注) 普通株式の自己株式数の増加567,201株は、自己株式の市場買付によるもの567,200株及び単元未満株式の買取りによる増加1株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	168,240	5	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	165,404	利益剰余金	5	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	34,161,000	—	—	34,161,000
合計	34,161,000	—	—	34,161,000
自己株式				
普通株式	1,080,101	—	—	1,080,101
合計	1,080,101	—	—	1,080,101

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	165,404	5	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	165,404	利益剰余金	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																												
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,518,650千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える 定期預金</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,518,650千円</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の追加取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の追加取得により新たにハイビック構造情報センター(株) (平成20年10月1日付で(株)構造情報センターから商号変更) を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得による支出との関係は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>14,637千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>893千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>3,100千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△2,456千円</td> </tr> <tr> <td>追加取得前の持分</td> <td>△7,250千円</td> </tr> <tr> <td>同社株式の追加取得価額</td> <td>8,925千円</td> </tr> <tr> <td>同社現金及び現金同等物</td> <td>7,345千円</td> </tr> <tr> <td>差引：同社追加取得による支出</td> <td>△1,579千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,518,650千円	預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	—千円	現金及び現金同等物	2,518,650千円	流動資産	14,637千円	固定資産	893千円	のれん	3,100千円	流動負債	△2,456千円	追加取得前の持分	△7,250千円	同社株式の追加取得価額	8,925千円	同社現金及び現金同等物	7,345千円	差引：同社追加取得による支出	△1,579千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,255,008千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える 定期預金</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,255,008千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,255,008千円	預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	—千円	現金及び現金同等物	2,255,008千円
現金及び預金勘定	2,518,650千円																												
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	—千円																												
現金及び現金同等物	2,518,650千円																												
流動資産	14,637千円																												
固定資産	893千円																												
のれん	3,100千円																												
流動負債	△2,456千円																												
追加取得前の持分	△7,250千円																												
同社株式の追加取得価額	8,925千円																												
同社現金及び現金同等物	7,345千円																												
差引：同社追加取得による支出	△1,579千円																												
現金及び預金勘定	2,255,008千円																												
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	—千円																												
現金及び現金同等物	2,255,008千円																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、住宅資材製造販売事業における工場及び生産設備(「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>528,442</td> <td>275,547</td> <td>252,895</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>5,606</td> <td>2,922</td> <td>2,683</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>22,731</td> <td>11,625</td> <td>11,105</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>556,779</td> <td>290,094</td> <td>266,685</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">79,013千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">193,892千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">272,905千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">164,085千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">148,111千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">12,265千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を支払利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	528,442	275,547	252,895	(有形固定資産) その他	5,606	2,922	2,683	無形固定資産	22,731	11,625	11,105	合計	556,779	290,094	266,685	1年内	79,013千円	1年超	193,892千円	計	272,905千円	支払リース料	164,085千円	減価償却費相当額	148,111千円	支払利息相当額	12,265千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>432,835</td> <td>253,706</td> <td>179,128</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>5,606</td> <td>3,713</td> <td>1,892</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>22,061</td> <td>14,846</td> <td>7,214</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>460,502</td> <td>272,267</td> <td>188,235</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">57,421千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">133,187千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">190,608千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">86,601千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">78,482千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9,476千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	432,835	253,706	179,128	(有形固定資産) その他	5,606	3,713	1,892	無形固定資産	22,061	14,846	7,214	合計	460,502	272,267	188,235	1年内	57,421千円	1年超	133,187千円	計	190,608千円	支払リース料	86,601千円	減価償却費相当額	78,482千円	支払利息相当額	9,476千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
機械装置及び運搬具	528,442	275,547	252,895																																																														
(有形固定資産) その他	5,606	2,922	2,683																																																														
無形固定資産	22,731	11,625	11,105																																																														
合計	556,779	290,094	266,685																																																														
1年内	79,013千円																																																																
1年超	193,892千円																																																																
計	272,905千円																																																																
支払リース料	164,085千円																																																																
減価償却費相当額	148,111千円																																																																
支払利息相当額	12,265千円																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
機械装置及び運搬具	432,835	253,706	179,128																																																														
(有形固定資産) その他	5,606	3,713	1,892																																																														
無形固定資産	22,061	14,846	7,214																																																														
合計	460,502	272,267	188,235																																																														
1年内	57,421千円																																																																
1年超	133,187千円																																																																
計	190,608千円																																																																
支払リース料	86,601千円																																																																
減価償却費相当額	78,482千円																																																																
支払利息相当額	9,476千円																																																																

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成21年3月31日)

種類		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,965	4,402	1,436
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,965	4,402	1,436
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	271,388	224,911	△46,476
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	271,388	224,911	△46,476
合計		274,354	229,314	△45,040

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
159,469	9,940	59,194

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成21年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	14,950
合計	14,950

当連結会計年度

1. その他有価証券 (平成22年3月31日)

種類		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	48,348	77,451	29,103
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—	
	小計	48,348	77,451	29,103
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	107,677	78,466	△29,210
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—	
	小計	107,677	78,466	△29,210
合計		156,025	155,918	△107

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 14,950千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	140,536	11,917	2,545
(2) 債権			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	140,536	11,917	2,545

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度
(自平成20年4月1日
至平成21年3月31日)

(1) 取引の内容

利用したデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引及び複合金融商品であり、通貨関連では通貨オプション取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引につきましては、基本的にはリスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。また、組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性がある金融商品を購入する場合は、社内で十分な協議を行うこととしております。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、金利関連では現在変動金利を固定金利に変換することを目的とし、また、余資運用の目的で複合金融商品を利用しております。通貨関連では為替変動リスクを軽減することを目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象に係る変動金利のインデックスとヘッジ手段の受払いに係る変動金利のインデックスが一致しており、相場変動による相関関係が完全に確保されているため、決算日における有効性の判定を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利関連における金利スワップ取引については、市場金利の変動リスクを有しており、通貨関連における通貨オプション取引については、為替相場変動リスクを有しております。

なお、いずれの取引も相手先は、信用度の高い国内金融機関であり、信用リスクはほとんどありません。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約金額等 のうち1年 超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 売建	83,200	41,600	△7,383	1,512
	米ドル・プット				
	買建	39,000	19,500	1,528	△1,064
米ドル・コール					
	合計	—	—	△5,855	448

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度(平成22年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約金額等 のうち1年 超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 売建	41,600	—	△4,535	△4,535
	米ドル・プット				
	買建	19,500	—	93	93
米ドル・コール					
	合計	—	—	△4,442	△4,442

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付会計関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、当社グループは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	同左

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	△114,446	△117,699
(2) 年金資産(千円)	—	—
(3) 未積立退職給付債務(千円)	△114,446	△117,699
(4) 退職給付引当金(千円)	△114,446	△117,699

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	28,340	18,778
退職給付費用 (千円)	28,340	18,778

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 第1回ストック・オプション	平成17年 第2回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社執行役員・従業員 11名 当社子会社取締役・従業員 25名	当社取締役 3名 当社執行役員 1名 当社子会社取締役 2名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 648,000株	普通株式 72,000株
付与日	平成16年7月28日	平成17年6月7日
権利確定条件	付与日 (平成16年7月28日) 以降、権利確定日 (平成18年7月27日) まで継続して勤務していること。	付与日 (平成17年6月7日) 以降、権利確定日 (平成19年6月6日) まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成16年7月28日 至 平成18年7月27日	自 平成17年6月7日 至 平成19年6月6日
権利行使期間	自 平成18年7月28日 至 平成20年7月27日	自 平成19年6月7日 至 平成21年6月6日

(注) 平成17年5月20日付で1株につき2株の割合、平成18年4月1日付で1株につき3株の割合で株式分割を行っております。株式数は、分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成16年 第1回ストック・オプション	平成17年 第2回ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	87,000	57,000
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	87,000	—
未行使残	—	57,000

(注) 1. 平成17年5月20日付で1株につき2株の割合、平成18年4月1日付で1株につき3株の割合で株式分割を行っております。株式数は、分割後の株式数に換算して記載しております。

2. 第1回ストックオプションの権利確定後の失効87,000株は、権利行使期間満了によるものであります。

② 単価情報

	平成16年 第1回ストック・オプション	平成17年 第2回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	349	290
行使時平均株価 (円)	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—

(注) 平成17年5月20日付で1株につき2株の割合、平成18年4月1日付で1株につき3株の割合で株式分割を行っております。権利行使価格は、分割後の価格に換算して記載しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">11,330千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">11,289千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">22,123千円</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">51,760千円</td></tr> <tr><td>内部取引の未実現利益</td><td style="text-align: right;">11,133千円</td></tr> <tr><td>税務上の欠損金額</td><td style="text-align: right;">38,053千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,340千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>156,031千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△112,408千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>43,623千円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>43,623千円</u></td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">20,566千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">41,340千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">181,615千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">20,200千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">880,403千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">83,521千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">106,153千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">18,547千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22,988千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>1,375,336千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,133,356千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>241,979千円</u></td></tr> </table> <p>(4) 固定負債</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△350千円</td></tr> <tr><td>土地評価差額金</td><td style="text-align: right;">△206,955千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>△207,306千円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>△198,014千円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>232,688千円</u></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">470.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">862.3%</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">833.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">31,224.9%</td></tr> <tr><td>のれん減損損失</td><td style="text-align: right;">6,105.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△198.9%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>39,337.5%</u></td></tr> </table>	未払事業税	11,330千円	貸倒引当金	11,289千円	賞与引当金	22,123千円	商品評価損	51,760千円	内部取引の未実現利益	11,133千円	税務上の欠損金額	38,053千円	その他	10,340千円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>156,031千円</u>	評価性引当額	△112,408千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>43,623千円</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>43,623千円</u>	貸倒引当金	20,566千円	退職給付引当金	41,340千円	役員退職慰労引当金	181,615千円	会員権評価損	20,200千円	税務上の繰越欠損金	880,403千円	投資有価証券評価損	83,521千円	減損損失	106,153千円	その他有価証券評価差額金	18,547千円	その他	22,988千円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>1,375,336千円</u>	評価性引当額	△1,133,356千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>241,979千円</u>	その他有価証券評価差額金	△350千円	土地評価差額金	△206,955千円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△207,306千円</u>	<u>繰延税金負債の純額</u>	<u>△198,014千円</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>232,688千円</u>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	470.1%	住民税均等割額	862.3%	のれん償却	833.5%	評価性引当額の増加	31,224.9%	のれん減損損失	6,105.2%	その他	△198.9%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>39,337.5%</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,750千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">12,534千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">24,104千円</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">10,587千円</td></tr> <tr><td>内部取引の未実現利益</td><td style="text-align: right;">13,347千円</td></tr> <tr><td>税務上の欠損金額</td><td style="text-align: right;">70,931千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,058千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>146,313千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△67,497千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>78,815千円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>△9,340千円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>69,474千円</u></td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">9,385千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">47,550千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">174,623千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">7,999千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">568,715千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">82,634千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">115,288千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">151千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,442千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>1,026,789千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△495,543千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>531,246千円</u></td></tr> </table> <p>(3) 流動負債</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">△9,340千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>△9,340千円</u></td></tr> </table> <p>(4) 固定負債</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△107千円</td></tr> <tr><td>土地評価差額金</td><td style="text-align: right;">△163,501千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>△163,609千円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>△154,210千円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>367,636千円</u></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△1.4%</td></tr> <tr><td>のれん減損損失</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>連結子会社清算に伴う税効果の連結調整</td><td style="text-align: right;">△65.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2.9%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>△28.4%</u></td></tr> </table>	未払事業税	4,750千円	貸倒引当金	12,534千円	賞与引当金	24,104千円	商品評価損	10,587千円	内部取引の未実現利益	13,347千円	税務上の欠損金額	70,931千円	その他	10,058千円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>146,313千円</u>	評価性引当額	△67,497千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>78,815千円</u>	<u>繰延税金負債の純額</u>	<u>△9,340千円</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>69,474千円</u>	貸倒引当金	9,385千円	退職給付引当金	47,550千円	役員退職慰労引当金	174,623千円	会員権評価損	7,999千円	税務上の繰越欠損金	568,715千円	投資有価証券評価損	82,634千円	減損損失	115,288千円	その他有価証券評価差額金	151千円	その他	20,442千円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>1,026,789千円</u>	評価性引当額	△495,543千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>531,246千円</u>	未収事業税	△9,340千円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△9,340千円</u>	その他有価証券評価差額金	△107千円	土地評価差額金	△163,501千円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△163,609千円</u>	<u>繰延税金負債の純額</u>	<u>△154,210千円</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>367,636千円</u>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	住民税均等割額	1.0%	のれん償却	-	評価性引当額の増減	△1.4%	のれん減損損失	-	連結子会社清算に伴う税効果の連結調整	△65.7%	その他	△2.9%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>△28.4%</u>
未払事業税	11,330千円																																																																																																																																																												
貸倒引当金	11,289千円																																																																																																																																																												
賞与引当金	22,123千円																																																																																																																																																												
商品評価損	51,760千円																																																																																																																																																												
内部取引の未実現利益	11,133千円																																																																																																																																																												
税務上の欠損金額	38,053千円																																																																																																																																																												
その他	10,340千円																																																																																																																																																												
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>156,031千円</u>																																																																																																																																																												
評価性引当額	△112,408千円																																																																																																																																																												
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>43,623千円</u>																																																																																																																																																												
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>43,623千円</u>																																																																																																																																																												
貸倒引当金	20,566千円																																																																																																																																																												
退職給付引当金	41,340千円																																																																																																																																																												
役員退職慰労引当金	181,615千円																																																																																																																																																												
会員権評価損	20,200千円																																																																																																																																																												
税務上の繰越欠損金	880,403千円																																																																																																																																																												
投資有価証券評価損	83,521千円																																																																																																																																																												
減損損失	106,153千円																																																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	18,547千円																																																																																																																																																												
その他	22,988千円																																																																																																																																																												
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>1,375,336千円</u>																																																																																																																																																												
評価性引当額	△1,133,356千円																																																																																																																																																												
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>241,979千円</u>																																																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	△350千円																																																																																																																																																												
土地評価差額金	△206,955千円																																																																																																																																																												
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△207,306千円</u>																																																																																																																																																												
<u>繰延税金負債の純額</u>	<u>△198,014千円</u>																																																																																																																																																												
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>232,688千円</u>																																																																																																																																																												
法定実効税率	40.4%																																																																																																																																																												
(調整)																																																																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	470.1%																																																																																																																																																												
住民税均等割額	862.3%																																																																																																																																																												
のれん償却	833.5%																																																																																																																																																												
評価性引当額の増加	31,224.9%																																																																																																																																																												
のれん減損損失	6,105.2%																																																																																																																																																												
その他	△198.9%																																																																																																																																																												
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>39,337.5%</u>																																																																																																																																																												
未払事業税	4,750千円																																																																																																																																																												
貸倒引当金	12,534千円																																																																																																																																																												
賞与引当金	24,104千円																																																																																																																																																												
商品評価損	10,587千円																																																																																																																																																												
内部取引の未実現利益	13,347千円																																																																																																																																																												
税務上の欠損金額	70,931千円																																																																																																																																																												
その他	10,058千円																																																																																																																																																												
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>146,313千円</u>																																																																																																																																																												
評価性引当額	△67,497千円																																																																																																																																																												
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>78,815千円</u>																																																																																																																																																												
<u>繰延税金負債の純額</u>	<u>△9,340千円</u>																																																																																																																																																												
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>69,474千円</u>																																																																																																																																																												
貸倒引当金	9,385千円																																																																																																																																																												
退職給付引当金	47,550千円																																																																																																																																																												
役員退職慰労引当金	174,623千円																																																																																																																																																												
会員権評価損	7,999千円																																																																																																																																																												
税務上の繰越欠損金	568,715千円																																																																																																																																																												
投資有価証券評価損	82,634千円																																																																																																																																																												
減損損失	115,288千円																																																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	151千円																																																																																																																																																												
その他	20,442千円																																																																																																																																																												
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>1,026,789千円</u>																																																																																																																																																												
評価性引当額	△495,543千円																																																																																																																																																												
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>531,246千円</u>																																																																																																																																																												
未収事業税	△9,340千円																																																																																																																																																												
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△9,340千円</u>																																																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	△107千円																																																																																																																																																												
土地評価差額金	△163,501千円																																																																																																																																																												
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△163,609千円</u>																																																																																																																																																												
<u>繰延税金負債の純額</u>	<u>△154,210千円</u>																																																																																																																																																												
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>367,636千円</u>																																																																																																																																																												
法定実効税率	40.4%																																																																																																																																																												
(調整)																																																																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%																																																																																																																																																												
住民税均等割額	1.0%																																																																																																																																																												
のれん償却	-																																																																																																																																																												
評価性引当額の増減	△1.4%																																																																																																																																																												
のれん減損損失	-																																																																																																																																																												
連結子会社清算に伴う税効果の連結調整	△65.7%																																																																																																																																																												
その他	△2.9%																																																																																																																																																												
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>△28.4%</u>																																																																																																																																																												

(賃貸等不動産関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	住宅資材製造販売事業 (千円)	住宅施工事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	24,611,923	1,296,274	56,244	25,964,442	—	25,964,442
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	663,478	47,390	—	710,868	(710,868)	—
計	25,275,402	1,343,664	56,244	26,675,310	(710,868)	25,964,442
営業費用	24,209,941	1,282,503	18,855	25,511,300	(171,077)	25,340,222
営業利益	1,065,460	61,161	37,388	1,164,010	(539,790)	624,219
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	10,892,156	204,675	402,265	11,499,097	3,482,503	14,981,600
減価償却費	263,181	2,172	11,084	276,438	23,857	300,296
資本的支出	251,784	—	—	251,784	40,759	292,544

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品・商品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性を考慮して決定しております。

2. 各事業の主な品目 (事業内容)

住宅資材製造販売事業……在来木造住宅用プレカット製品及び2×4 (ツーバイフォー) 住宅用プレカット製品の製造販売、建材、住宅設備機器、木材等の一般建築業者への販売等を行っております。

住宅施工事業……プレカット製品等の一般建築業者への施工販売、在来木造住宅の一般ユーザーからの請負及び増改築を行っております。

その他事業……店舗等の不動産賃貸を行っております。

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は539,790千円であり、その主なものは、当社の管理部門にかかる費用であります。

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は3,482,503千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金 (現金及び預金) 及び管理部門にかかる資産であります。

5. 追加情報

有形固定資産の減価償却の方法

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より有形固定資産の耐用年数を変更しておりますが、この変更による営業利益への影響は、軽微であります。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	住宅資材製造販売事業 (千円)	住宅施工事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	21,667,167	927,582	82,854	22,677,604	—	22,677,604
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	467,531	13,712	—	481,243	(481,243)	—
計	22,134,698	941,295	82,854	23,158,847	(481,243)	22,677,604
営業費用	20,863,257	884,613	23,958	21,771,829	(44,981)	21,816,811
営業利益	1,271,440	56,682	58,895	1,387,018	(526,225)	860,793
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	11,339,294	168,555	266,817	11,774,666	4,501,242	16,275,909
減価償却費	334,239	2,062	11,670	347,972	31,495	379,468
減損損失	—	—	22,612	22,612	—	22,612
資本的支出	317,137	—	654	317,791	9,013	326,805

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品・商品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性を考慮して決定しております。

2. 各事業の主な品目(事業内容)

住宅資材製造販売事業……在来木造住宅用プレカット製品及び2×4(ツーバイフォー)住宅用プレカット製品の製造販売、建材、住宅設備機器、木材等の一般建築業者への販売等を行っております。

住宅施工事業……プレカット製品等の一般建築業者への施工販売、在来木造住宅の一般ユーザーからの請負及び増改築を行っております。

その他事業……店舗等の不動産賃貸を行っております。

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は526,225千円であり、その主なものは、当社の管理部門にかかる費用であります。

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は4,501,242千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門にかかる資産であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)については、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社並びに在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)については、海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 159円11銭	1株当たり純資産額 189円70銭
1株当たり当期純損失金額 11円38銭	1株当たり当期純利益金額 34円48銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額または当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△379,926	1,140,674
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△379,926	1,140,674
期中平均株式数(千株)	33,400	33,080
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種 (新株予約権の数 95個)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,310,720	2,045,563
受取手形	88,014	153,228
売掛金	※2 6,050,532	※2 6,688,696
商品	—	54,262
販売用不動産	16,093	16,093
貯蔵品	5,894	8,460
前払費用	46,648	51,057
繰延税金資産	4,152	—
短期貸付金	※2 159,976	※2 383,506
未収入金	98,530	641,924
その他	56,892	59,636
貸倒引当金	△302,769	△405,867
流動資産合計	8,534,687	9,696,561
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 2,915,595	※1 3,001,410
減価償却累計額	△1,200,582	△1,308,549
建物(純額)	1,715,013	1,692,861
構築物	510,990	557,642
減価償却累計額	△325,986	△347,023
構築物(純額)	185,004	210,618
機械及び装置	291,026	328,117
減価償却累計額	△196,605	△178,502
機械及び装置(純額)	94,421	149,615
車両運搬具	122,290	42,350
減価償却累計額	△107,492	△39,974
車両運搬具(純額)	14,797	2,376
工具、器具及び備品	251,076	260,898
減価償却累計額	△139,738	△156,529
工具、器具及び備品(純額)	111,338	104,368
土地	※1 4,440,735	※1 4,603,688
リース資産	—	680,730
減価償却累計額	—	△86,406
リース資産(純額)	—	594,323
建設仮勘定	101,450	4,855
有形固定資産合計	6,662,760	7,362,707
無形固定資産		
借地権	19,789	17,686
ソフトウェア	120,583	106,886
その他	11,971	14,037
無形固定資産合計	152,345	138,610

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	229,468	168,313
関係会社株式	476,175	476,175
出資金	1,520	1,520
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	1,918	2,087
関係会社長期貸付金	1,146,464	—
破産更生債権等	475	2,908
長期前払費用	15,178	21,603
繰延税金資産	790,737	500,931
その他	218,004	234,855
貸倒引当金	△1,218,507	△2,908
投資その他の資産合計	1,661,433	1,405,488
固定資産合計	8,476,539	8,906,806
資産合計	17,011,226	18,603,368
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,586	31,655
買掛金	※2 5,977,067	※2 6,620,239
短期借入金	※2 3,352,798	※2 3,221,080
1年内返済予定の長期借入金	※1 356,644	※1 408,688
リース債務	—	142,953
未払金	74,185	134,134
未払費用	43,465	57,821
未払法人税等	27,133	—
未払消費税等	14,668	—
繰延税金負債	—	4,434
前受金	—	3,743
預り金	3,415	3,847
前受収益	4,849	5,563
賞与引当金	5,283	9,869
その他	102,542	220,720
流動負債合計	9,963,638	10,864,750
固定負債		
長期借入金	※1 1,089,496	※1 1,067,394
リース債務	—	525,068
退職給付引当金	17,441	28,639
役員退職慰労引当金	449,543	432,235
環境対策引当金	—	21,276
その他	34,410	35,440
固定負債合計	1,590,891	2,110,054
負債合計	11,554,530	12,974,805

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	551,385	551,385
資本剰余金		
資本準備金	458,616	458,616
資本剰余金合計	458,616	458,616
利益剰余金		
利益準備金	97,827	97,827
その他利益剰余金		
別途積立金	4,151,162	4,151,162
繰越利益剰余金	391,360	536,273
利益剰余金合計	4,640,350	4,785,263
自己株式	△166,860	△166,860
株主資本合計	5,483,490	5,628,403
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△26,793	159
繰延ヘッジ損益	△0	—
評価・換算差額等合計	△26,794	159
純資産合計	5,456,696	5,628,563
負債純資産合計	17,011,226	18,603,368

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	※1 19,974,346	※1 24,425,354
売上原価	18,423,542	22,845,253
売上総利益	1,550,804	1,580,101
販売費及び一般管理費	※2 550,072	※2 862,222
営業利益	1,000,731	717,879
営業外収益		
受取利息	※1 22,033	※1 17,801
受取配当金	※1 11,538	※1 4,658
仕入割引	28,908	27,607
雑収入	6,798	32,031
営業外収益合計	69,279	82,098
営業外費用		
支払利息	※1 66,059	※1 69,686
その他	647	—
営業外費用合計	66,707	69,686
経常利益	1,003,303	730,291
特別利益		
固定資産売却益	※3 1,597	※3 2,073
投資有価証券売却益	7,682	17,509
貸倒引当金戻入額	※4 23,620	—
特別利益合計	32,900	19,582
特別損失		
固定資産売却損	580	851
固定資産除却損	※5 2,821	※5 7,899
投資有価証券売却損	59,194	—
投資有価証券評価損	308,478	—
減損損失	—	※8 22,612
関係会社株式評価損	※6 487,799	—
貸倒引当金繰入額	※7 450,672	※7 103,909
環境対策引当金繰入額	—	21,276
その他	5,300	9,228
特別損失合計	1,314,848	165,777
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△278,644	584,096
法人税、住民税及び事業税	253,462	△6,342
法人税等調整額	△568,395	280,121
法人税等合計	△314,933	273,778
当期純利益	36,289	310,317

(3) 売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
商品売上原価			17,881,032	97.0		22,112,768	96.8
関係会社収入等原価			526,638	2.9		708,458	3.1
不動産収入等原価			15,872	0.1		24,025	0.1
合計			18,423,542	100.0		22,845,253	100.0

(4) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	551,385	551,385
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	551,385	551,385
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	458,616	458,616
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	458,616	458,616
資本剰余金合計		
前期末残高	458,616	458,616
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	458,616	458,616
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	97,827	97,827
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	97,827	97,827
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,151,162	4,151,162
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,151,162	4,151,162
繰越利益剰余金		
前期末残高	523,311	391,360
当期変動額		
剰余金の配当	△168,240	△165,404
当期純利益	36,289	310,317
当期変動額合計	△131,951	144,912
当期末残高	391,360	536,273
利益剰余金合計		
前期末残高	4,772,301	4,640,350
当期変動額		
剰余金の配当	△168,240	△165,404
当期純利益	36,289	310,317
当期変動額合計	△131,951	144,912
当期末残高	4,640,350	4,785,263

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△104,768	△166,860
当期変動額		
自己株式の取得	△62,092	—
当期変動額合計	△62,092	—
当期末残高	△166,860	△166,860
株主資本合計		
前期末残高	5,677,534	5,483,490
当期変動額		
剰余金の配当	△168,240	△165,404
当期純利益	36,289	310,317
自己株式の取得	△62,092	—
当期変動額合計	△194,043	144,912
当期末残高	5,483,490	5,628,403
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△144,440	△26,793
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	117,646	26,953
当期変動額合計	117,646	26,953
当期末残高	△26,793	159
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	22	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△22	0
当期変動額合計	△22	0
当期末残高	△0	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△144,418	△26,794
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	117,624	26,953
当期変動額合計	117,624	26,953
当期末残高	△26,794	159
純資産合計		
前期末残高	5,533,115	5,456,696
当期変動額		
剰余金の配当	△168,240	△165,404
当期純利益	36,289	310,317
自己株式の取得	△62,092	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	117,624	26,953
当期変動額合計	△76,418	171,866
当期末残高	5,456,696	5,628,563

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(3) リース資産 同左
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 関係会社整理損失引当金 関係会社の事業に伴う損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性等を勘案し必要額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 関係会社整理損失引当金 同左</p> <p>(6) 環境対策引当金 PCB (ポリ塩化ビフェニル) 廃棄物の処理費用の支出に備えるため、処理費用の見積額を計上しております。 (追加情報) 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により平成28年7月までにPCB廃棄物を処理することが義務付けられており、当社は、平成21年6月に専門業者にその処理を委託することに決定し、翌期以降の発生見込額を合理的に見積もれることとなったため、処理費用の見積額を引当計上しております。これに伴う引当額は、21,276千円であり、同額を環境対策引当金繰入額として特別損失に計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象に係る変動金利のインデックスとヘッジ手段の受払いに係る変動金利のインデックスが一致しており、相場変動による相関関係が完全に確保されているため、決算日における有効性の判定を省略しております。	—
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理の方法は、税抜き処理によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一分会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が当基準適用開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、この変更による損益への影響はありません。	—

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																												
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">227,810千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">704,935千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">932,745千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">201,400千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">371,625千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">573,025千円</td> </tr> </table>	建物	227,810千円	土地	704,935千円	計	932,745千円	一年以内返済予定の長期借入金	201,400千円	長期借入金	371,625千円	計	573,025千円	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">59,199千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">222,735千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">281,934千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">181,735千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">448,265千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">630,000千円</td> </tr> </table>	建物	59,199千円	土地	222,735千円	計	281,934千円	一年以内返済予定の長期借入金	181,735千円	長期借入金	448,265千円	計	630,000千円				
建物	227,810千円																												
土地	704,935千円																												
計	932,745千円																												
一年以内返済予定の長期借入金	201,400千円																												
長期借入金	371,625千円																												
計	573,025千円																												
建物	59,199千円																												
土地	222,735千円																												
計	281,934千円																												
一年以内返済予定の長期借入金	181,735千円																												
長期借入金	448,265千円																												
計	630,000千円																												
<p>※2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほかに次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">6,050,532千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">159,976千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">483,564千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,352,798千円</td> </tr> </table> <p>3. 当座貸越契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,000千円</td> </tr> </table>	売掛金	6,050,532千円	短期貸付金	159,976千円	買掛金	483,564千円	短期借入金	3,352,798千円	当座貸越極度額	200,000千円	借入実行残高	一千円	差引額	200,000千円	<p>※2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほかに次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">5,460,712千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">383,506千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">791,509千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,221,080千円</td> </tr> </table> <p>3. 当座貸越契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,000千円</td> </tr> </table>	売掛金	5,460,712千円	短期貸付金	383,506千円	買掛金	791,509千円	短期借入金	3,221,080千円	当座貸越極度額	200,000千円	借入実行残高	一千円	差引額	200,000千円
売掛金	6,050,532千円																												
短期貸付金	159,976千円																												
買掛金	483,564千円																												
短期借入金	3,352,798千円																												
当座貸越極度額	200,000千円																												
借入実行残高	一千円																												
差引額	200,000千円																												
売掛金	5,460,712千円																												
短期貸付金	383,506千円																												
買掛金	791,509千円																												
短期借入金	3,221,080千円																												
当座貸越極度額	200,000千円																												
借入実行残高	一千円																												
差引額	200,000千円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																						
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社に対する売上高</td> <td style="text-align: right;">19,732,894千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">190,008千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの受取利息</td> <td style="text-align: right;">22,022千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社への支払利息</td> <td style="text-align: right;">52,185千円</td> </tr> </table> <p>※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は2.8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は97.2%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">312,034千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">31,125千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,283千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,534千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">15,159千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,259千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">338千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,597千円</td> </tr> </table> <p>※4. 貸倒引当金戻入益には関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ハイビックマテリアル(株)</td> <td style="text-align: right;">16,720千円</td> </tr> <tr> <td>ハイビックビルダーズサポート(株)</td> <td style="text-align: right;">5,309千円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,405千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">469千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">946千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,821千円</td> </tr> </table> <p>※6. 関係会社株式評価損の相手先別の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ハイビックマテリアル(株)</td> <td style="text-align: right;">160,000千円</td> </tr> <tr> <td>ハイビック浜松(株)</td> <td style="text-align: right;">327,799千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">487,799千円</td> </tr> </table> <p>※7. 貸倒引当金繰入額の内容は関係会社債務超過額及び関係会社貸付金に対する引当金繰入額であり、相手先別の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ハイビックホームコンポーネント(株)</td> <td style="text-align: right;">297,194千円</td> </tr> <tr> <td>ハイビック浜松(株)</td> <td style="text-align: right;">153,477千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">450,672千円</td> </tr> </table>	関係会社に対する売上高	19,732,894千円	関係会社からの受取配当金	190,008千円	関係会社からの受取利息	22,022千円	関係会社への支払利息	52,185千円	給与手当	312,034千円	法定福利費	31,125千円	賞与引当金繰入額	5,283千円	役員退職慰労引当金繰入額	14,534千円	減価償却費	15,159千円	機械及び装置	1,259千円	車両運搬具	338千円	計	1,597千円	ハイビックマテリアル(株)	16,720千円	ハイビックビルダーズサポート(株)	5,309千円	建物	1,405千円	構築物	469千円	工具器具備品	946千円	計	2,821千円	ハイビックマテリアル(株)	160,000千円	ハイビック浜松(株)	327,799千円	計	487,799千円	ハイビックホームコンポーネント(株)	297,194千円	ハイビック浜松(株)	153,477千円	計	450,672千円	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社に対する売上高</td> <td style="text-align: right;">17,486,027千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの受取利息</td> <td style="text-align: right;">17,679千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社への支払利息</td> <td style="text-align: right;">51,703千円</td> </tr> </table> <p>※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は19.3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は80.7%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">249,194千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">47,339千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,869千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,802千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">16,041千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,073千円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">43千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">640千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">6,866千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">348千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,899千円</td> </tr> </table> <p>※7. 貸倒引当金繰入額の内容は関係会社債務超過額及び関係会社貸付金に対する引当金繰入額であり、相手先別の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ハイビックエンジニアリング(株)</td> <td style="text-align: right;">7,278千円</td> </tr> <tr> <td>ハイビック浜松(株)</td> <td style="text-align: right;">137,717千円</td> </tr> <tr> <td>ハイビックマテリアル(株)</td> <td style="text-align: right;">△41,086千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103,909千円</td> </tr> </table>	関係会社に対する売上高	17,486,027千円	関係会社からの受取配当金	－千円	関係会社からの受取利息	17,679千円	関係会社への支払利息	51,703千円	給与手当	249,194千円	法定福利費	47,339千円	賞与引当金繰入額	9,869千円	役員退職慰労引当金繰入額	14,802千円	減価償却費	16,041千円	車両運搬具	2,073千円	建物	43千円	構築物	640千円	機械装置	6,866千円	工具器具備品	348千円	計	7,899千円	ハイビックエンジニアリング(株)	7,278千円	ハイビック浜松(株)	137,717千円	ハイビックマテリアル(株)	△41,086千円	計	103,909千円
関係会社に対する売上高	19,732,894千円																																																																																						
関係会社からの受取配当金	190,008千円																																																																																						
関係会社からの受取利息	22,022千円																																																																																						
関係会社への支払利息	52,185千円																																																																																						
給与手当	312,034千円																																																																																						
法定福利費	31,125千円																																																																																						
賞与引当金繰入額	5,283千円																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	14,534千円																																																																																						
減価償却費	15,159千円																																																																																						
機械及び装置	1,259千円																																																																																						
車両運搬具	338千円																																																																																						
計	1,597千円																																																																																						
ハイビックマテリアル(株)	16,720千円																																																																																						
ハイビックビルダーズサポート(株)	5,309千円																																																																																						
建物	1,405千円																																																																																						
構築物	469千円																																																																																						
工具器具備品	946千円																																																																																						
計	2,821千円																																																																																						
ハイビックマテリアル(株)	160,000千円																																																																																						
ハイビック浜松(株)	327,799千円																																																																																						
計	487,799千円																																																																																						
ハイビックホームコンポーネント(株)	297,194千円																																																																																						
ハイビック浜松(株)	153,477千円																																																																																						
計	450,672千円																																																																																						
関係会社に対する売上高	17,486,027千円																																																																																						
関係会社からの受取配当金	－千円																																																																																						
関係会社からの受取利息	17,679千円																																																																																						
関係会社への支払利息	51,703千円																																																																																						
給与手当	249,194千円																																																																																						
法定福利費	47,339千円																																																																																						
賞与引当金繰入額	9,869千円																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	14,802千円																																																																																						
減価償却費	16,041千円																																																																																						
車両運搬具	2,073千円																																																																																						
建物	43千円																																																																																						
構築物	640千円																																																																																						
機械装置	6,866千円																																																																																						
工具器具備品	348千円																																																																																						
計	7,899千円																																																																																						
ハイビックエンジニアリング(株)	7,278千円																																																																																						
ハイビック浜松(株)	137,717千円																																																																																						
ハイビックマテリアル(株)	△41,086千円																																																																																						
計	103,909千円																																																																																						

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)								
	<p>※8. 減損損失</p> <p>(1) 資産のグルーピング 当社グループは、事業の種類別セグメントを基準として、商品やサービスの性質、市場の類似性、地域性等を勘案し、資産のグルーピングを実施しております。</p> <p>(2) 減損を認識した資産</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>事業</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td>建物等</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22,612千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 継続的に営業損失を計上しており、かつ将来のキャッシュフローの見積総額が各資産の帳簿価額を下回るため、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、減損損失の内訳は建物21,593千円、構築物1,019千円であります。</p> <p>(4) 回収可能額の算定方法 賃貸不動産の減損損失の測定における回収可能額は、正味売却額により測定しております。また、売却額が見込めないことから、当該資産の帳簿価額の全額を減損損失しております。</p>	用途	種類	事業	減損損失	賃貸不動産	建物等	その他	22,612千円
用途	種類	事業	減損損失						
賃貸不動産	建物等	その他	22,612千円						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	512,900	567,201	-	1,080,101
合計	512,900	567,201	-	1,080,101

(注) 普通株式の自己株式数の増加567,201株は、自己株式の市場買付によるもの567,200株及び単元未満株式の買取りによる増加1株によるものであります。

当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	1,080,101	-	-	1,080,101
合計	1,080,101	-	-	1,080,101

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、住宅資材製造販売事業における工具及び生産設備(「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 借主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">42,870千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">75,117千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">117,988千円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">51,264千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">87,358千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">138,623千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で関係会社にリースしているのほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">94,275千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,239,970千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,334,245千円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">98,046千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,290,318千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,388,364千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で関係会社にリースしているのほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料に含まれております。</p>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	42,870千円	1年超	75,117千円	計	117,988千円	未経過リース料期末残高相当額		1年内	51,264千円	1年超	87,358千円	計	138,623千円	未経過リース料		1年内	94,275千円	1年超	1,239,970千円	計	1,334,245千円	未経過リース料		1年内	98,046千円	1年超	1,290,318千円	計	1,388,364千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) 借主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">32,740千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">61,398千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">94,138千円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">169,908千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">572,454千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">742,363千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で関係会社にリースしているのほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">165,609千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,542,204千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,707,814千円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">100,164千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,200,184千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,300,348千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で関係会社にリースしているのほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料に含まれております。</p>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	32,740千円	1年超	61,398千円	計	94,138千円	未経過リース料期末残高相当額		1年内	169,908千円	1年超	572,454千円	計	742,363千円	未経過リース料		1年内	165,609千円	1年超	1,542,204千円	計	1,707,814千円	未経過リース料		1年内	100,164千円	1年超	1,200,184千円	計	1,300,348千円
未経過リース料期末残高相当額																																																																	
1年内	42,870千円																																																																
1年超	75,117千円																																																																
計	117,988千円																																																																
未経過リース料期末残高相当額																																																																	
1年内	51,264千円																																																																
1年超	87,358千円																																																																
計	138,623千円																																																																
未経過リース料																																																																	
1年内	94,275千円																																																																
1年超	1,239,970千円																																																																
計	1,334,245千円																																																																
未経過リース料																																																																	
1年内	98,046千円																																																																
1年超	1,290,318千円																																																																
計	1,388,364千円																																																																
未経過リース料期末残高相当額																																																																	
1年内	32,740千円																																																																
1年超	61,398千円																																																																
計	94,138千円																																																																
未経過リース料期末残高相当額																																																																	
1年内	169,908千円																																																																
1年超	572,454千円																																																																
計	742,363千円																																																																
未経過リース料																																																																	
1年内	165,609千円																																																																
1年超	1,542,204千円																																																																
計	1,707,814千円																																																																
未経過リース料																																																																	
1年内	100,164千円																																																																
1年超	1,200,184千円																																																																
計	1,300,348千円																																																																

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)子会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動資産	(1) 流動資産
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
1,143千円	一千円
貸倒引当金	貸倒引当金
122,318千円	164,053千円
賞与引当金	賞与引当金
2,134千円	3,987千円
その他	その他
282千円	571千円
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
125,879千円	168,612千円
評価性引当額	評価性引当額
△121,727千円	△163,706千円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
4,152千円	4,906千円
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
4,152千円	
(2) 固定資産	(2) 固定資産
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金	貸倒引当金
492,276千円	1,175千円
退職給付引当金	退職給付引当金
7,046千円	11,570千円
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
181,615千円	174,623千円
関係会社株式評価損	関係会社株式評価損
300,495千円	209,191千円
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
82,634千円	82,634千円
減損損失	減損損失
106,153千円	115,288千円
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
18,162千円	一千円
その他	その他
17,622千円	321,826千円
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
1,206,006千円	916,308千円
評価性引当額	評価性引当額
△405,977千円	△405,977千円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
800,028千円	510,331千円
	(3) 流動負債
	繰延税金負債
	未収事業税
	△9,340千円
	繰延税金負債合計
	△9,340千円
	繰延税金資産の純額
	4,906千円
	繰延税金負債の純額
	△4,434千円
(4) 固定負債	(4) 固定負債
繰延税金負債	繰延税金負債
土地評価差額金	土地評価差額金
△9,291千円	△9,291千円
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
一千円	△107千円
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
△9,291千円	△9,399千円
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
790,737千円	500,931千円

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 (調整) 40.4%	法定実効税率 (調整) 40.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目 Δ 1.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 27.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 Δ 0.2%
住民税均等割額 Δ 0.4%	住民税均等割額 0.3%
評価性引当額の増加 47.7%	評価性引当額の増加 7.2%
その他 0.1%	その他 Δ 1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 113.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.9%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 164円95銭	1株当たり純資産額 170円15銭
1株当たり当期純利益金額 1円9銭	1株当たり当期純利益金額 9円38銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	36,289	310,317
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	36,289	310,317
期中平均株式数(千株)	33,400	33,080
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種 (新株予約権の数 95個)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。